

交付金事業実施状況報告及び推進事業実績報告並びに基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	5,960,154	5,960,154
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	6,911,169	2,248,525	9,159,694
4.消費生活相談体制整備事業	-	83,888,129	83,888,129
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	18,351,606		18,351,606
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	28,336,985	40,331,630	68,668,615
うち、先駆的事业	375,668	-	375,668
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	53,599,760	132,428,438	186,028,198

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	583,303,648		
都道府県決算(見込み)	137,341,084		
管内市町村決算(見込み)	445,962,564		
支出等額	186,028,198		
支出等割合	32 %	32 %	
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	185,652,530		
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	32 %	32 %	

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間/年	
管内市町村	97 人	46,954 人時間/年	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、館山市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、大網白里市、栄町、多古町、東庄町、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	43 人		松戸市、佐倉市、旭市、習志野市、市原市、流山市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、富里市、匝瑳市、山武市
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	円	
管内市町村	140 人	83,937,664 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	6,912,000	0	0	6,912,000	6,911,169	0	0	6,911,169	消費生活相談員等レベルアップ研修の開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度 までの充実・強化が対象。	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	18,470,000	0	18,470,000	0	18,351,606	0	18,351,606	0	消費生活相談員報酬・共済費及び旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消 費者の安心・安全を確保するための取組)	8,600,000	4,583,000	4,017,000	0	8,192,261	4,056,867	4,135,394	0	消費生活講座の開催
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地 域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	1,500,000	0	0	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000	適格消費者団体の設立推進に向けた補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事 業者指導や法執行等)	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 駆的事业)	960,000	960,000			375,668	375,668			消費者教育コーディネーター育成試行事業
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 進性・モデル性の高い事業)	21,654,000	20,854,000	0	0	19,086,970	18,269,056	0		消費者相談窓口広報・啓発、県民提案事業
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	58,096,000	26,397,000	22,487,000	8,412,000	54,417,674	22,701,591	22,487,000	8,411,169	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	【基金】消費生活相談員等レベルアップ研修(委託料 6,911,169円)	市町村の消費生活相談員等を対象にレベルアップのための研修を行い、市町村の相談支援を図ることができた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	【交付金】市町村支援の相談員経費(報酬 15,316,438円、共済費 2,248,722円、旅費 786,446円)	県消費者センター相談員による市町村相談窓口への巡回指導、困難事例の相談等の市町村相談員及び職員のレベルアップ研修の実施により、市町村の相談窓口の機能強化を図った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	【交付金】消費生活講座(委託料 6,492,261円)、【交付金】若者向け消費者教育普及事業(委託料 1,700,000円)	・県民を対象に消費生活に関する講座を実施し、消費者教育を担う人材を育成することができた。 ・県独自作成のテキストを活用した高校生向け講座を、県内高校で実施したほか、実施する講師(消費生活相談員、行政職員、教員等)を養成することができた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	【基金】適格消費者団体設立推進事業補助金(補助金 1,500,000円)	適格消費者団体を目指す団体に対し補助金を交付し、適格消費者団体としての認証に必要な活動実績となる事業の実施を支援することができた。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	【交付金】消費者教育コーディネーター育成試行事業(委託料 375,668円)	県の消費者教育担い手人材リスト登録者に対する研修会の開催により、地域での活動実践に向けての情報収集や活動計画の作成を支援することができた。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	【交付金】県民提案事業(委託料 6,054,492円)、【交付金】センター啓発用資材(需用費 1,082,592円)、【交付金】一般県民向け啓発資材購入(需用費 6,285,016円)、【交付金】高校生向け啓発資材購入(343,086円)、【交付金】大学生向け啓発資材購入(需用費 346,410円)、【交付金】見守りガイドブック(需用費 485,460円)、【交付金】メディアを活用した悪質商法対策の広報(委託料 3,672,000円)	・消費生活の安定及び向上に向けた13事業を企画・実施する県民団体に委託し、消費生活に関する問題解決に向けた取組を推進することができた。 ・悪質商法撲滅CM映像等を病院内のホスピタルチャンネルで放送するほか、県内相談窓口周知・一般県民・若者・高齢者向けの啓発資材を作成・配布するなど消費者啓発を行った。
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人
	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	東金市、匝瑳市、大網白里市	472,000	356,000	52,000	0	407,879	329,629	72,748	0
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	船橋市、木更津市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、旭市、習志野市、市原市、浦安市、四街道市、八街市、富里市、山武市	3,030,000	1,546,000	1,484,000	0	2,935,800	1,471,600	1,464,200	0
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	松戸市、習志野市、流山市、八千代市、我孫子市、白井市	3,565,000	2,712,000	93,000	0	3,295,531	2,528,737	93,240	0
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	市川市、佐倉市、習志野市、流山市、我孫子市	640,000	0	0	620,000	638,410	0	0	618,410
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	千葉市、銚子市、市川市、木更津市、茂原市、旭市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、鎌ヶ谷市、君津市、八街市、白井市、富里市、匝瑳市、山武市、大網白里市、栄町、東庄町、横芝光町	2,580,000	153,000	20,000	1,879,000	2,210,364	139,514	20,478	1,470,123
⑧消費生活相談体制整備事業	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、館山市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、浦安市、八街市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、大網白里市、栄町、多古町、東庄町、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町	141,699,000	32,781,000	55,038,000	0	143,628,873	29,427,090	54,461,039	0
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、東金市、旭市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、浦安市、八街市、白井市、南房総市、匝瑳市、山武市、大網白里市、栄町、東庄町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、御宿町	35,272,000	25,950,000	6,352,000	0	35,185,337	24,417,591	6,310,460	0
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	千葉市、木更津市、習志野市、柏市、八街市、富里市、東庄町	7,297,000	6,062,000	726,000	0	8,307,907	6,410,659	1,343,235	0
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		0	0			0	0		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	千葉市、市原市	2,098,000	1,698,000	400,000	0	1,849,685	1,450,085	399,600	0
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		196,653,000	71,258,000	64,165,000	2,499,000	198,459,786	66,174,905	64,165,000	2,088,533

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	リーフレット等の配布によるセンターの周知、参考図書を購入、相談窓口・備品等の整備により相談環境・機能が向上した。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	解決困難事例に対して、弁護士の助言を得ることにより、解決に向けた適切な対応をより迅速に図れた。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	消費者からの依頼により持ち込まれた食品や飲料水の中の放射性物質検査を実施することにより、食に対する不安を解消することが出来た。
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	研修における弁護士からのアドバイスにより、問題解決に向けての適切な対応がより迅速になり、相談員のレベルアップを図ることができた。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等が主催する研修に参加することにより、相談員等のレベルアップを図ることができた。
⑧消費生活相談体制整備事業	28市8町1村において、消費生活相談員を新たに雇用したり勤務時間の延長・日数を拡大することにより相談体制が強化された。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発物品や情報誌・チラシを配布したり、専門家による相談会や講演会・講座等を開催することにより、消費者被害防止の注意喚起を促すなど消費者の啓発を図ることができた。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	学校と連携し学校現場での消費者教育の充実を図り、また、自治会や医療機関、民生委員等様々な地域の団体等との連携により消費者に対して啓発を行った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	消費者教育の担い手である多様な団体や消費者に対する情報提供や支援を目的とした登録制度を運用した。食育に関連した情報紙を作成・配布し消費者教育の充実を図った。消費者トラブル等の情報提供を町内会等を通じて広く周知した。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	175,528,496	円
うち都道府県	45,188,591	円
うち管内の市町村合計	130,339,905	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	10,499,702	円
うち都道府県	8,411,169	円
うち管内の市町村合計	2,088,533	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	112,334,215 円	133,826,881 円	137,341,084 円	25,006,869 円	3,514,203 円
うち交付金等対象経費		51,388,079 円	53,599,760 円		2,211,681 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		19,777,263 円	17,565,160 円		-2,212,103 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当					- 円
うち先駆的事业					- 円
うち交付金等対象外経費	112,334,215 円	82,438,802 円	83,741,324 円	-28,592,891 円	1,302,522 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	328,141,519 円	444,878,243 円	445,962,564 円	117,821,045 円	1,084,321 円
うち交付金等対象経費		133,583,898 円	132,428,438 円		-1,155,460 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		81,585,757 円	83,930,561 円		2,344,804 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当					- 円
うち先駆的事业					- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	328,141,519 円	311,294,345 円	313,534,126 円	-14,607,393 円	2,239,781 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	440,475,734 円	578,705,124 円	583,303,648 円	142,827,914 円	4,598,524 円
うち交付金等対象経費		184,971,977 円	186,028,198 円		1,056,221 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		101,363,020 円	101,495,721 円		132,701 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	440,475,734 円	393,733,147 円	397,275,450 円	-43,200,284 円	3,542,303 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	円
うち都道府県		円
うち管内市町村		円
④③を含めた交付金等対象外経費	397,275,450	円
うち都道府県	83,741,324	円
うち管内市町村	313,534,126	円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	31.9	%
うち都道府県	39.0	%
うち管内市町村	29.7	%

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	750,000,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	49,086,566	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	10,499,702	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	9,802	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	38,596,666	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	21	人	今年度末実績	相談員総数	21	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	21	人	今年度末実績	相談員総数	21	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	平成28年度より消費生活相談員の報酬を増額(日額+200円、月額+3,600円)
②研修参加支援	
③就労環境の向上	困難事例に対する助言・事例検討の拡充により、相談現場の負担軽減を図った。
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	161	人	今年度末実績	相談員総数	165	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	17	人	今年度末実績	相談員総数	17	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	137	人	今年度末実績	相談員総数	141	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	7	人	今年度末実績	相談員総数	7	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	報酬の増額・社会保険料負担(千葉市、松戸市、茂原市、佐倉市、旭市、市原市、流山市、我孫子市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、富里市、匝瑳市、香取市、山武市) 通勤費・交通費の支給・見直し(館山市、習志野市、大網白里市)
②研修参加支援	○	研修の支援(千葉市、銚子市、市川市、木更津市、茂原市、成田市、東金市、旭市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、山武市、大網白里市、栄町、東庄町、横芝光町)
③就労環境の向上	○	相談室の整備(習志野市、浦安市、大網白里市) 備品・参考図書類の整備(松戸市、茂原市、習志野市、鎌ヶ谷市、白井市、大網白里市) 社会保障の整備(木更津市) 複数人体制・シフトの調整(袖ヶ浦市、八街市、山武市)
④その他	○	相談日数の増、業務時間拡大(習志野市、栄町) 専門相談員・弁護士等によるアドバイス実施(船橋市、茂原市、四街道市) 休暇増(佐倉市、習志野市) 行政職員とのミーティング(山武市)